

令和 7年 5月 26日

## 令和 7年度一般会計予備費使用要求書

## 06 内閣府所管

## 1. 事項

95 地域の実情に応じた生活者・事業者支援に必要な経費

100,000,000 千円

## 2. 要求理由

米国関税措置を受けた緊急対応パッケージの一環として、生活者・事業者に対し消費・事業継続の下支え等を支援するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた重点的・効果的な支援に要する費用に充てるための交付金を交付する経費を支出する必要がある。

本経費の支出に当たっては、その実施に当たる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができるものとし、この場合においては、「令和7年度予算執行に関する手続等について」（令和7年4月4日閣議決定）第1号（予算の移替え）の規定を準用する。

## 3. 予備費使用要求額

組織及び項目	予備費使用要求額	備考
(組織)内閣本府 287 物価高騰対応地方創生推進費 95199-2815-16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円  100,000,000	交付先：地方公共団体 交付率：定額 予備費の使用等について（昭和29年4月16日閣議決定）の第3項第3号後段に該当。

06B5100001

財務大臣 殿

承認年月日は令和 7年 5月 27日付で願いたい。

内閣総理大臣